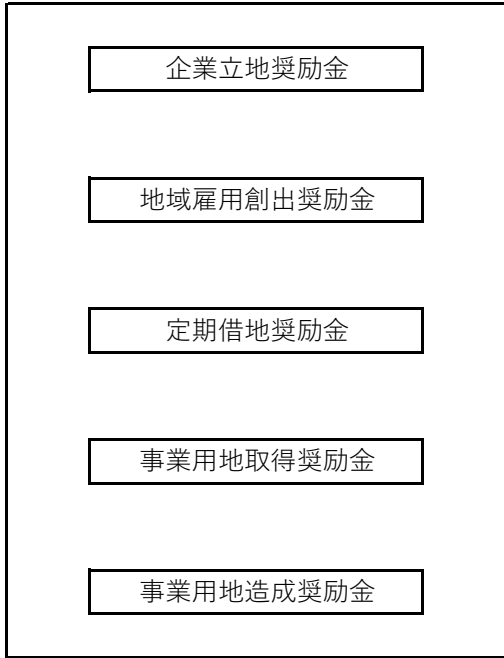


企業立地奨励金改正概要

現 行

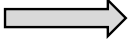
対象：資本金1,000万円以上の法人
(制定時は、上場企業、中会社等)

すべて該当しないと対象にならない。

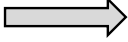


再生可能エネルギー発電所立地奨励金

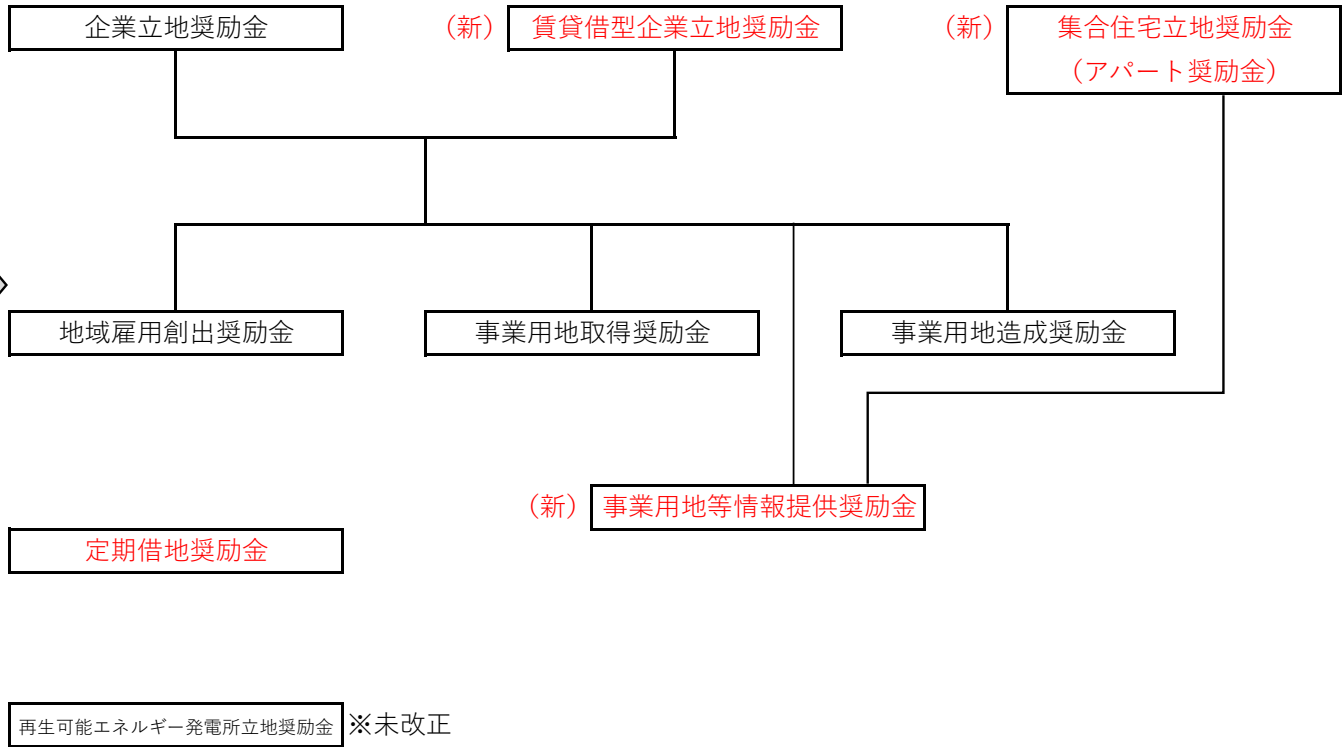
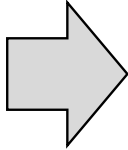
改 正



対象：すべての法人（集合住宅立地奨励金は、個人を含む。）



企業立地奨励金又は賃貸型企業立地奨励金に該当した場合に、以下の奨励金の対象となる。



※各奨励金の交付要件、交付額等は別紙

企業立地奨励金メニュー一覧

<p>企業立地奨励金</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.物品の製造、加工、修理、物流、研究開発または情報処理に供する施設 2.投下固定資産額が5,000万円以上 3.施設の建築面積が500㎡以上 4.増設の場合は、町内在住の新規常用雇用者が5人以上（新設は雇用要件なし） <p>※（対象施設の特例）町内在住の新規常用雇用者10人以上で対象（産廃処理施設を除く）</p> <p>【内容】 3年間固定資産税相当額を交付、ただし地域雇用創出奨励金の対象になる場合は5年間（激甚災害指定地域からの新設は7年間）</p>
<p>賃貸借型 企業立地奨励金 （新規）</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.企業立地奨励金に定める対象施設を賃借する場合 2.施設の建築面積が500㎡以上 3.町内在住の新規常用雇用者が5人以上 <p>【内容】 12月分を限度とし、月額賃借料の1/2相当額を交付（1月当たりの上限は10万円）</p>
<p>集合住宅立地 奨励金 （アパート奨励金） （新規）</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1棟あたり4戸以上の賃貸借契約を締結して賃貸する集合住宅、ただし区分所有建物を除く 2.1戸あたりの専用部分の床面積が20㎡以上 3.各戸に玄関、居間、水洗トイレ、浴室、台所及び給湯設備があること 4.1戸あたり車1台以上の駐車スペースがあること 5.サービス付き高齢者向け住宅、簡易な組立式建物でないこと <p>【内容】 3年間固定資産税相当額を交付 （特例）令和10年度までに那須ICから半径5km以内に建築した場合、5年間固定資産税相当額を交付</p>
<p>地域雇用創出 奨励金</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.企業立地奨励金または賃貸借型企業立地奨励金の交付要件に該当すること 2.町内在住の新規常用雇用者が5人以上 <p>【内容】 町内在住の新規常用雇用者1人につき20万円を交付（総額は1,000万円を上限）</p>
<p>事業用地取得 奨励金</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.企業立地奨励金の交付要件に該当すること 2.土地を取得後5年以内に事業開始 <p>【内容】 不動産取得税相当額を交付</p>
<p>事業用地造成 奨励金</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.企業立地奨励金の交付要件に該当すること 2.造成面積が5,000㎡以上 3.土地を取得または賃貸借契約後5年以内に事業開始 <p>【内容】 用地造成費の30/100相当額を交付（1㎡あたり1,000円を上限、総額は3,000万円を上限）</p>
<p>事業用地等情報 提供奨励金 （新規）</p>	<p>【要件】</p> <p>事業用地等情報提供制度に登録された土地が、企業立地奨励金、賃貸借型企業立地奨励金または集合住宅立地奨励金の交付対象になったこと</p> <p>【内容】 土地所有者等に10万円を交付</p>
<p>再生可能 エネルギー発電 所立地奨励金</p>	<p>【要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.町内在住の新規常用雇用者が5人以上 2.投下固定資産額 5,000万円以上 <p>【内容】 3年間固定資産税相当額を交付（総額は5,000万円を上限）</p>